

令和4年 年頭挨拶

公益財団法人古紙再生促進センター

代表理事 長谷川 一郎

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の我が国経済におきましては、内閣府の月例経済報告において、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられるとされております。

また、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種等の効果もあって、新規感染者数は足元で低い水準にあり、行動制限も段階的に解除されておりますが、感染の再拡大などによる景気の下振れリスクに十分注意する必要があります。

こうした状況において、昨年10月に発足した岸田政権は、経済の下支えや押し上げを図るため、11月に事業規模総額で78.9兆円のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策を策定し、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開となる危機への備えなどの大規模な財政政策を講じたところ です。

さて、製紙業界の1年を振り返りますと、一昨年来、板紙の生産が紙の生産を上回る状況が続いております。これは、紙の生産がデジタル化、少子高齢化等による構造的な減少に加え、コロナ禍で新聞やチラシなどの需要が低下した一方、板紙の生産は通販の増加や段ボール原紙の輸出に支えられ、堅調に推移したことが主な要因でした。昨年の1月～10月の累計でも、板紙の生産が紙の生産を約42万トン上回っており、今後もこの傾向は続くものと思料されます。

古紙を取り巻く状況を見ますと、昨年の年初から中国向けの古紙輸出量がゼロになったことにより、古紙の輸出先の振り替えが必要でしたが、東南アジア、台湾などへの拡販が進み、また、段ボール原紙輸出などによって、国内の古紙余剰を回避してまいりました。

他方、昨年夏頃から、国内の古紙を取り巻く環境が大きく変化し、コロナ禍や天候不順の影響を受け、古紙の発生や回収が低調に推移したこともあって、国内の古紙在庫が減少してきており、地域によって温度差はあるものの、昨年末以降の更なる古紙の在庫減少が懸念される状況です。

センターとしまして、緊急事態宣言解除で停滞していた人や物の流れが改善されることによって、古紙の発生や回収も回復し、需給バランスも落ち着いてくることを期待しておりますが、持続的な紙リサイクルシステムの維持・向上を目指し、今まで以上に需給両業界と協力し、適切に対処していきたいと存じます。

ご高承のとおり、我が国の令和2年度の古紙回収率は84.4%、古紙利用率は、67.5%と極めて高い水準を維持しています。資源有効利用促進法に基づく古紙利用率の目標は、令和2年度末において65%とされておりましたが、コロナ禍という特殊な環境下の中、結果として、当該目標を達成することができました。これもひとえに、製紙業界や古紙業界をはじめ、回収業界、自治体などの紙リサイクルに携わる関係各位の長年に亘るご努力の賜物と考えている次第です。

次期古紙利用率は、令和7年度末の目標となりますが、紙・板紙の生産や古紙の回収・輸出状況などを踏まえ、令和2年度末の目標と同様に65%に据え置かれたものと理解しております。

当センターは、昭和49年の設立以来、古紙需給両業界などの関係者のご支援・ご協力を得て、紙リサイクルに関わる地道な活動を重ね、古紙回収や古紙利用の促進に貢献してきたところであり、今後とも、新目標65%の達成をはじめ紙リサイクルが一層促進されるよう努力を重ねてまいります。

このようなセンターの古紙回収や利用率向上への取り組みは、資源である古紙の有効利用や廃棄物の減量化を通して、我が国の持続可能な社会の実現を目指すものであり、ひいては、“SDGs”という大きな枠組みの中での社会的要請に応えるものであると認識しております。

昨年に続き、本年も製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われませんが、当センターといたしましては、我が国の紙リサイクルの健全なる発展に影響を及ぼさないよう、行政、製紙業界、古紙業界、回収業界など、様々なステークホルダーの方々と多様な交流を推進し、相互理解を深め、古紙市場、経済動向についても知見を深め、今後とも安定した紙リサイクルを目指してまいります。

また、製紙業界、古紙業界をはじめとする様々な紙リサイクル関係者の叡智を結集し、紙リサイクルの促進の要として諸活動を進めて参りたいと考えております。

最後になりましたが、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた明るい年になりますよう心からご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。